

令和3年度

事業報告書
収支決算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

公益財団法人あきた企業活性化センター

目 次

令和3年度事業報告書

I	運営状況	1
II	事業実施の状況	3
1	経営相談助言事業	5
(1)	企業・窓口相談事業	5
	ア ワンストップ移動相談事業	
	イ 専門家派遣事業	
	ウ よろず支援拠点事業	
(2)	プロフェッショナル人材活用促進事業	6
(3)	知的財産有効活用事業	7
	知財総合支援窓口事業	
(4)	産業デザイン活用促進事業	7
	あきた産業デザイン支援センター運営事業	
(5)	地域資源活用等促進事業	7
	生産性向上支援事業	
(6)	調査・情報発信事業	7
2	販路拡大支援事業	8
(1)	販路開拓事業	8
(2)	受発注企業支援事業	10
(3)	輸送機産業強化支援事業	10
(4)	地域資源活用等促進事業	11
	僻地は適地！待ち構え方の作り方事業	
(5)	下請かけこみ寺事業	12

3	設備投資支援事業	12
(1)	機械類貸与事業	12
(2)	設備貸与事業	13
(3)	設備資金貸付事業	13
4	新事業展開資金助成事業	13
(1)	あきた中小企業みらい応援ファンド	13
(2)	あきた農商工応援ファンド事業	14
(3)	知的財産有効活用事業	15
(4)	ライフサイエンス事業	15
5	研究開発サポート事業	16
(1)	競争的研究開発資金等管理事業	16
	ア 競争的研究開発資金等管理事業	
	イ 戦略的基盤技術高度化支援事業	
(2)	事業化プロデュース事業	17
(3)	デジタルヘルスケア秋田モデル創出事業	17
6	経営改革等意識醸成事業	18
(1)	創業支援事業	18
(2)	地域資源活用等促進事業	18
	起業環境醸成・発掘育成事業	
(3)	女性・若者等創業意識醸成事業	18
7	高度技術産業振興基金清算事業	19

令和3年度決算書

財務諸表

貸借対照表	20
貸借対照表内訳表	22
正味財産増減計算書	24
正味財産増減計算書内訳表	27
キャッシュ・フロー計算書	30
財務諸表に関する注記	33
附属明細書	38
財産目録	40
監査報告書	42

事業報告書

I 運営状況

1 人 事

役 員

R3. 4. 19 佐藤純悦 理事就任 R3. 7. 1 大森三四郎 理事就任
 R3. 5. 26 村岡淑郎 理事退任 R3. 7. 1 三浦寛剛 理事就任
 R3. 6. 30 佐々木利幸 理事退任 R4. 3. 31 佐藤純悦 理事退任

評 議 員

R3. 4. 19 齊藤大幸 評議員就任

役員名簿

(令和4年3月31日)

役職名	氏名	現職名
理事長	妹尾 明	専任
専務理事	菊地 智英	専任
理事	三浦 廣巳	秋田県商工会議所連合会会長
理事	大森 三四郎	秋田県商工会連合会会長
理事	藤澤 正義	秋田県中小企業団体中央会会長
理事	伊藤 登志雄	秋田県信用保証協会常勤理事
理事	三浦 寛剛	株式会社秋田銀行取締役常務執行役員
理事	佐藤 純悦	株式会社北都銀行常務執行役員 営業推進部長
理事	佐瀬 道則	一般社団法人秋田県中小企業診断協会代表理事会長
理事	熊谷 繁	日本弁理士会東北支部監査役
監事	堀井 照重	公認会計士・税理士

評議員名簿

(令和4年3月31日)

役職名	氏名	現職名
評議員	齊藤 大幸	秋田県産業労働部地域産業振興課長
評議員	若泉 裕明	秋田県電子工業振興協議会幹事長
評議員	石塚 広行	一般社団法人秋田県機械金属工業会理事
評議員	新出 康史	秋田市産業振興部長
評議員	中泉 幸一	あきたデザインネットワーク代表
評議員	平澤 孝夫	秋田県商店街振興組合連合会理事長
評議員	佐賀 善美	秋田県アパレル産業振興協議会名誉会長
評議員	江畑 佳明	一般社団法人秋田県情報産業協会理事会長
評議員	児玉 修	秋田県中小企業家同友会代表理事

2 理事会

回数	年 月 日	議 題
第1回	R3. 4. 1 (決議の省略)	第1号議案 令和3年度第1回評議員会の開催について
第2回	R3. 5. 26	第1号議案 令和2年度事業報告について 第2号議案 令和2年度決算について 第3号議案 会計監査人の報酬について 第4号議案 令和3年度第2回評議員会の開催について
第3回	R3. 6. 24 (決議の省略)	第1号議案 令和3年度第3回評議員会の開催について
第4回	R3. 8. 18 (決議の省略)	第1号議案 令和3年度事業計画の変更について 第2号議案 令和3年度収支予算の変更について 第3号議案 令和3年度第4回評議員会の開催について
第5回	R4. 1. 7 (決議の省略)	第1号議案 高度技術産業振興基金等の財産区分の変更について
第6回	R4. 3. 25	第1号議案 令和4年度事業計画について 第2号議案 令和4年度収支予算について 第3号議案 令和4年度資金調達及び設備投資の見込みについて

3 評議員会

回数	年 月 日	議 題
第1回	R3. 4. 19 (決議の省略)	第1号議案 理事1名の選任の件
第2回	R3. 6. 24	報 告 事 項 令和2年度事業報告について 令和2年度決算について 令和3年度事業計画について
第3回	R3. 6. 30 (決議の省略)	第1号議案 理事2名の選任の件

4 監 査

年 月 日	内 容
R3. 5. 12 ~13	令和2年度決算について、会計監査人による監査
R3. 5. 18	令和2年度事業報告及び計算書類について、監事による監査
R3. 12. 1 ~2	令和3年度（令和2年度対象）県監査委員事務局による監査
R4. 1. 27	令和3年度（令和2年度対象）県監査委員による監査

II 事業実施の状況

令和3年度は、事業の推進にあたり、県内企業の「持続的発展」と「より頼りがいのある」活性化センターを目指し、「経営支援の強化」「マッチング支援の強化」「製品・商品開発等の支援の強化」「支援機関・企業間との連携の強化」「センターの情報発信と支援体制の強化」を活動の5つの柱と位置づけ、多様化・高度化する経営課題相談へのワンストップ対応や、知的財産の普及啓発及び産業デザインのアドバイスによる新商品・新製品の開発支援など、県内企業の支援に取り組んだ。

< 活動の指針（スローガン） >

A ction	まず行動（その他は後からついてくる）
C ontinue	継続は力（企業支援のフォローアップ）
T ackle	課題への挑戦・取組
I nformation	情報の発信と蓄積・共有
V isit	現場に出向く（解決策は現場にある）
E xpert	専門家集団へ（得意分野の深掘り）

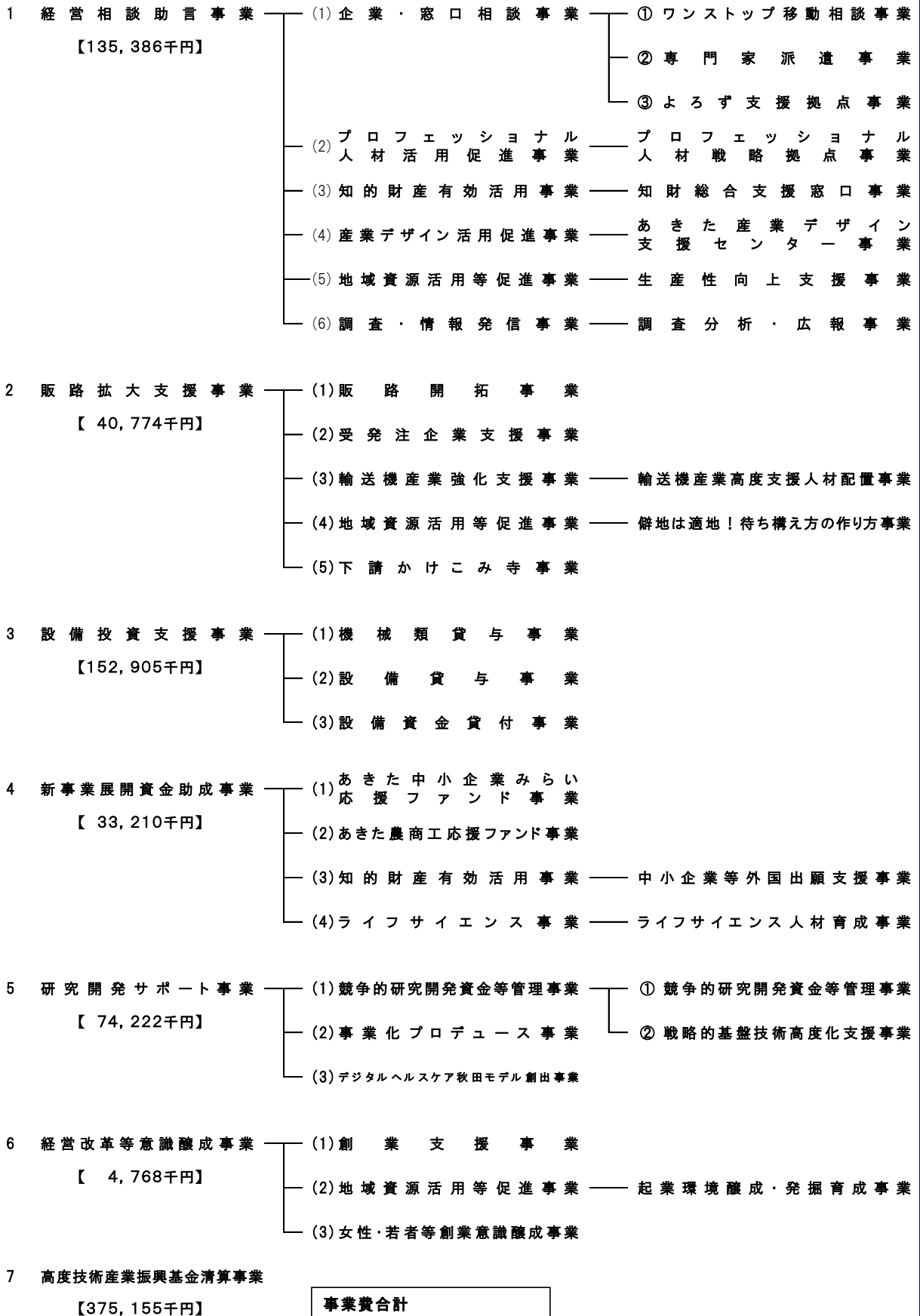
※「ACTIVE」は公益財団法人あきた企業活性化センターの通称。
センターと県内企業が活発に活動するイメージを表現。

令和3年度 事業体系

(大項目)

(中項目)

(小項目)



1 経営相談助言事業

(決算額 135,386千円)

■センター全体の相談件数：9,732件(8,389件)

()内前年度実績 [件]

相談内容 業種	経営全般	マーケティング	資金	技術関係	取引関係	知的財産	その他	合計
建設業	141 (139)	6 (7)	5 (7)	0 (1)	18 (15)	41 (67)	24 (19)	235 (255)
製造業	936 (1,021)	169 (217)	55 (126)	98 (11)	1,289 (1,451)	702 (787)	488 (359)	3,737 (3,972)
卸・小売業	1,172 (646)	56 (132)	12 (28)	6 (5)	12 (13)	246 (237)	206 (72)	1,710 (1,133)
サービス業	2,104 (1,326)	78 (157)	22 (62)	31 (8)	14 (24)	524 (511)	556 (263)	3,329 (2,351)
その他	203 (246)	3 (26)	0 (10)	20 (4)	6 (11)	352 (336)	137 (45)	721 (678)
合計	4,556 (3,378)	312 (539)	94 (233)	155 (29)	1,339 (1,514)	1,865 (1,938)	1,411 (758)	9,732 (8,389)

※1 相談内容の経営全般には、経営に関する相談のほか、新商品開発、開業（起業・創業含む）、海外展開、他部門進出、デザイン等の相談が含まれる

※2 相談内容のその他は、支援施策の照会等である

(1) 企業・窓口相談事業

(52,566千円)

① ワンストップ移動相談事業

(182千円)

県内企業からの相談にスピーディーに対応するため、経営相談専門員等による移動相談を県内7地域（秋田地域振興局を除く各地域振興局管内）で実施した。

○開催回数：43回（前年度 47回）

○相談者数：95者（前年度 122者）

※8/31、9/7、9/14（1件電話対応）、9/21、2/1、2/8はコロナ感染防止観点から開設を中止

■地域別実施回数・相談者数等

()内前年度実績 [回、者、件]

地域	開催回数	相談者数	相談件数※
鹿角	5 (7)	15 (19)	19 (21)
北秋田	6 (7)	13 (21)	13 (21)
山本	7 (7)	16 (13)	20 (14)
由利	7 (6)	13 (11)	13 (12)
仙北	6 (7)	12 (14)	14 (14)
平鹿	5 (7)	12 (30)	13 (34)
雄勝	7 (6)	14 (14)	15 (15)
計	43 (47)	95 (122)	107 (131)

※相談者1者で複数にわたる相談があるため、相談者数と相談件数は一致しない

② 専門家派遣事業

(1,824千円)

県内企業が抱える経営、マーケティング、情報化等の課題に対して、活性化センター登録専門家の派遣による診断・助言を行い、その解決に向けた取組を支援した。

○新規専門家登録： 23名（前年度 27名）

○登録専門家数：231名（前年度 234名）

■派遣内訳

()内前年度実績 [者、件]

業種	派遣先数 (実数)	派遣 延件数	内 訳				
			経 営	マーケティング	生産・技術	I T	その他
建設業	2 (1)	6 (2)	0 (0)	4 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)
製造業	9 (8)	27 (23)	8 (3)	7 (10)	6 (6)	6 (0)	0 (4)
卸・小売業	6 (13)	17 (40)	0 (3)	8 (28)	0 (4)	9 (5)	0 (0)
サービス業	11 (5)	32 (11)	11 (6)	10 (5)	0 (0)	4 (0)	7 (0)
計	28 (27)	82 (76)	19 (12)	29 (43)	6 (10)	21 (7)	7 (4)

③ よろず支援拠点事業

(50,560千円)

県内企業の経営強化を図るため、「秋田県よろず支援拠点」において、県内の支援機関等と連携しながら、企業が抱える売上拡大や経営改善等の様々な相談にワンストップで対応した。

○チーフコーディネーターの配置： 1名

○コーディネーターの配置： 11名（令和3年9月より10名）

○相談対応件数：4,415件（目標値 4,600件 達成率 96%）

※相談対応件数は国の集計方法によるもので、活性化センターの相談件数とは異なる。

○来訪相談者数：1,201件（目標値 1,400件 達成率 86%）

(2) プロフェッショナル人材活用促進事業

(38,256千円)

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内企業の人材面での経営基盤強化を図るため、「秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、県内の支援機関等と連携しながら、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、今後の事業展開に必要なプロフェッショナル人材の採用等をサポートした。

※プロフェッショナル人材とは・・・

新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材

○マネージャーの配置： 1名

○サブマネージャーの配置： 4名（令和3年10月より3名）

○活動概要

・相談対応件数： 233件（前年度実績238件）

・登録済み民間人材ビジネス事業者数： 37者（前年度実績 35者）

・民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数： 173件（前年度実績198件）

・成約件数： 90件（前年度実績 55件）

・平成27年12月の拠点開設以来の成約件数： 273件（前年度実績183件）

(3) 知的財産有効活用事業

(24,693千円)

知財総合支援窓口事業

県内企業の知的財産権に関する悩みや課題にワンストップで対応するとともに、知的財産の有効活用を促進するため、「知財総合支援窓口」において、知的財産を活用した事業化等の支援、普及啓発等を行った。

○窓口支援担当者の配置 : 4名

■相談内訳

()内前年度実績

区 分	合 計
支援件数	1,693件 (1,704件)
うち連携件数	165件 (169件)
うち新規件数	124件 (165件)
周知件数	213件 (250件)
セミナー開催	5回 (6回)

(4) 産業デザイン活用促進事業

(5,810千円)

あきた産業デザイン支援センター事業

県産品のデザイン力の向上などを支援するため、産業デザイン、製品開発、マーケティング等についての専門的な助言等を行った。

シンポジウム「あきたのものづくりとデザイン2021」(12月16日/秋田市)、「知財・デザイン出張相談会/ミニセミナー」(10月29日/由利本荘市、11月5日/男鹿市)を開催し、デザインを導入した商品開発に関する講演を行った。

○産業デザイン相談員の配置 : 2名

○相談件数 : 526件 (前年度 404件)

(5) 地域資源活用等促進事業 (高度技術産業振興事業)

(368千円)

生産性向上支援事業

専門家等のアドバイスによる県内企業の実業性向上のための課題抽出や、その解決に向けた取組の支援を行った。また、支援実施体制を構築するため、当センター職員が研修等に参加し、資質向上に取り組んだ。

○生産改善アドバイザー等による改善指導への同行・フォローアップ件数 : 79件
(前年度 30件)

○工程改善トレーニング (県主催) への参加 : 【中止】

○中小企業大学校サテライト・ゼミの開催 : 6社9名

○生産性向上支援担当者研修 : 16名 (センター職員)

(6) 調査・情報発信事業

(13,693千円)

調査分析・広報事業

ア 調査分析事業

(8,973千円)

県内で活躍する中小企業者の紹介、イベント情報や各種支援施策・補助金等、経営に役立つ情報等を提供するため、情報誌「ビックあきた」を毎月3,000部発行した。

イ 地域新事業発掘交流事業 (4,720千円)

センターが実施する支援施策の県内企業による利用促進のため、リーフレットを3,000部作成し、広く周知した。

また、支援施策・イベント等の情報を提供するWEBサイトの運営を行うほか、相談の内容をセンター内で共有し、効率的な企業支援を行うための企業管理システムを管理・運営した。

2 販路拡大支援事業 (決算額 40,774千円)

(1) 販路開拓事業 (20,294千円)

県内企業の販路を拡大するため、受発注に係るマッチング支援、受注機会の拡大支援（受発注情報の提供、県内企業のPR等）等を行った。

■事業実績 ()内前年度実績

登録企業数	1,818社 (1,824社)
斡旋紹介件数	493件 (451件)
成立件数 ※	38件 (31件)
契約当初受注金額 ※	26,186千円 (7,869千円)
訪問・相談・調査等件数	1,431件 (1,521件)

※前年度までに斡旋紹介した案件を含む

ア 販路開拓アドバイザーの配置

県内企業の受注機会の拡大支援等を行うため、「販路開拓アドバイザー」を配置し、発注情報の収集や提供などを行った。

○販路開拓アドバイザーの配置： 3名

■訪問企業数 ()内前年度実績

担当地区	配置人数	訪問企業数
首都圏	2名 (2名)	198社 (131社)
東北	1名 (1名)	196社 (223社)
計	3名 (3名)	394社 (354社)

イ 青森・秋田・岩手・北海道 合同商談会2021

青森、岩手、北海道の中小企業支援機関と合同で、令和3年6月に東京において開催する予定を、新型コロナウイルスの感染拡大により、令和4年2月に延期したが、更に感染が拡大したため対面による開催を中止し、書面による情報提供を行った。

○参加企業 発注企業33社、受注企業80社（うち、秋田県企業16社）

○具体的な取引商談があった 22件（うち、秋田県企業は3社4件）

なお、6月の開催延期時点における発注案件に対応するため、4道県合同による発注案件入力サイト「青森・秋田・岩手・北海道受発注マッチング申し込みフォーム」を開設し、申し込みを受け付けた。

■受発注マッチング申し込みフォームによる申し込み

発注案件数 8件 あっせん紹介件数 10件（うち県内企業 4件）

ウ あきたモノづくり商談会

県内外の発注企業と受注企業が一堂に会し、具体的な受発注取引のための対面式商談会を秋田市にて令和3年10月6日（水）に開催、翌週の10月11日～22日までをオンライン商談期間として予定としていたが、新型コロナウイルスの影響により対面式商談会を中止し、商談会を全てオンラインにより開催した。

申込企業数：発注企業 40社 受注企業 52社（うち県内企業 43社）

（前年度 発注企業 33社 受注企業 62社（うち県内企業 65社））

エ 個別マッチング商談会

発注案件を持つ首都圏等の企業との迅速かつ効率的な取引あっせんを行うため、発注担当者を個別に招へいし、県内企業との個別マッチング商談会を開催した。

○開催回数：4回（前年度 2回）

○参加企業数：発注企業 3社（2回利用企業1社）、受注企業 23社

（前年度：発注企業 2社、受注企業 9社）

オ 首都圏等発注情報報告会

首都圏等で販路開拓アドバイザーが収集した発注企業の情報を県内企業に提供する報告会や、参加企業とアドバイザーの個別面談を行った。

■開催実績

（）内前年度実績

回数	第1回（オンライン）	第2回（対面式・オンライン）
開催日	令和3年6月9日（水）～11日（金）	令和3年12月8日（水）～9日（木）
会場	あきた企業活性化センター【会議室】 首都圏アドバイザー【自宅】	対面式：12月8日（水） 秋田県産業技術センター（秋田市） オンライン：12月9日（木）
参加企業数	34社・5団体 46名（アカウント数） （前年度は中止）	対面・Web：28社・4団体 45名 （33社・4団体 56名）
面談企業数	16企業、延べ面談数37回 （前年度は中止）	15企業、延べ面談数37回 （20企業、延べ面談数40回）

カ オーダーメイド研修

「ものづくり中核企業支援タスクフォース」による伴走支援で活用する施策の1つとして、企業の状況に応じたカリキュラムを組み立て、専用のオーダーメイド研修を実施した。

○研修実施回数 3社、4回（前年度 3社、4回）

キ 東京ビジネスサポートセンター

首都圏における県内企業の円滑な営業活動をサポートするため、東京ビジネスサポートセンター(秋田銀行東京支店内)へ定期的に販路開拓アドバイザーを派遣し、販路に関する相談対応を行った。

○販路開拓アドバイザー相談件数： 1件(前年度 7件)

ク 受発注情報の提供

販路開拓アドバイザーが収集した受発注情報や商談会開催等の情報をホームページに掲載したほか、登録企業に対し、メール又はファックスで情報を発信した。

■情報発信内訳

()内前年度実績

発信方法	発信回数	登録企業数
メール	4回(6回)	162社(151社)
ファックス	4回(6回)	464社(483社)
計	8回(12回)	626社(634社)

(2) 受発注企業支援事業

(665千円)

県内企業の製品、技術、設備等のPRを行うため、「あきた企業ガイド」(ホームページ版)を管理した。

(3) 輸送機産業強化支援事業

(14,254千円)

輸送機産業高度支援人材配置事業

県内企業の輸送機関連産業への参入・取引拡大を促進するため、自動車メーカーOB等の専門家を配置し、参入等に必要な支援を行った。

ア プロジェクトマネージャー

自動車メーカーや部品メーカーと県内企業とのマッチング、新技術・新工法の芽出し、域内連携を支援するため「プロジェクトマネージャー」を配置し、助言・指導を行った。

○プロジェクトマネージャーの配置： 1名

■主な活動実績

○支援企業数： 33社(前年度同期 38社)

○北海道・東北8道県展示商談会への参加要請とプレゼン向上支援活動

- ・トヨタ自動車(株)展示商談会(Web展示)：秋田県企業9社参加。

開催日：令和4年1月11日～2月28日

- ・日産自動車(株)展示商談会：秋田県企業4社参加。

開催期間：令和3年12月21日(火)～24日(金)

秋田県参加は令和3年12月23日(木)～24日(金)

会場：日産自動車(株)テクニカルセンター(神奈川県厚木市)

当初は10月に開催予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大により延期とな

り、12月の開催となった。

○大学生向け県内企業紹介ガイドブックの作成

・県指定の成長産業特定業種、若い担い手を求めている建設業計234社を掲載した秋田県企業ガイドブック2021の作成、11月からは秋田県就活情報サイト「KocchAke!」への掲載。

○県内自動車産業企業紹介テレビ番組の企画

・「自動車産業と秋田の未来」をテーマに、変革期を迎える自動車産業の現状と未来についてコメンテーターとゲストがトークする番組の企画。(2022年1月末にABS秋田放送で放映。)

○技術マッチング支援活動

・トヨタ自動車Tier1サプライヤから打診のあった部品製造について、サプライチェーン構築のため県内企業に助言・指導を行った。

○県内企業からの要請による生産性向上に関する出前授業

3社 2会場 29名(2社 3会場、180名)

○秋田県新世代パワーユニット中核拠点創生事業に係る品質管理教育

1社 1会場 4名

イ パワーアッププロデューサー

輸送機関連技術に係るニーズとシーズのマッチングにより、県内企業の新製品開発、取引拡大を図るため、「ものづくりパワーアッププロデューサー」を配置し、コア技術の発掘、ビジネスマッチング、共同研究体の形成、新製品・新技術の開発や売り込みなど、事業化に至るまでの一貫支援を行った。

○ものづくりパワーアッププロデューサーの配置： 1名

■支援内訳

()内前年度実績

配置人数	コア技術発掘案件数	マッチング創出件数
1名 (1名)	31件 (19件)	25件 (24件)

ウ 中京地区アドバイザー

自動車産業の中核地域である中京地区において、マッチング支援、発注動向調査等を行うため、「中京地区自動車産業アドバイザー」を配置し、県内企業の自動車関連産業への参入促進を図った。

○中京地区自動車産業アドバイザーの配置： 3名

○訪問企業数： 17社 (前年度 22社)

(4) 地域資源活用等促進事業 (高度技術産業振興事業)

(5,504千円)

僻地は適地！待ち構え方の作り方事業

首都圏における販路開拓とは逆に、県外から地元買い求めてくる商流を作り出すための仕組みや手法を学び、演習を繰り返すことで、県内事業者の実効的・継続的販売力の向上を目指すため、セミナーやワークショップを開催した。

- 開催状況： 第1回 7月30日「はじめに | オリエンテーション」
 第2回 8月27日「探る | 観察・調査」
 第3回 9月16日「わかる | 課題設定」
 第4回 10月21日「問う | 把握・整理」
 第5回 11月11～19日「整える | 将来予測」
 第6回 11月25、26日「決める | 解決案づくり」
 第7回 1月25日「うごく | プレゼンテーション」

○参加状況： 製造業、制作・デザイン、小売業等から毎回平均17人が参加。

(5) 下請かけこみ寺事業 (57千円)

県内企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応し、下請取引の適正化を促進した。

- 下請かけこみ寺相談件数： 37件（前年度 20件）
 ○無料相談弁護士紹介件数： 2件（前年度 0件）

3 設備投資支援事業 (決算額 152,905千円)

(1) 機械類貸与事業 (140,265千円)

設備の割賦販売又はリースにより創業や経営基盤の強化を支援したほか、貸与先企業を訪問し、経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。

経営革新計画の承認やあきた農商工応援ファンド支援事業助成金等の交付決定を受けた企業、自動車部品等を製造するための設備を導入する中小企業に対しては、低利な特別利率を設け、支援した。

- 対象企業： 創業者及び中小企業者等
 ○貸与枠： 400,000千円

■決定内訳

()内前年度実績

種 別	割 賦	リ ー ス	合 計
申請件数	3件 (6件)	10件 (6件)	13件 (12件)
申請金額	10,160千円 (118,170千円)	164,590千円 (86,850千円)	174,750千円 (205,020千円)
決定件数	3件 (6件)	10件 (5件)	13件 (11件)
決定金額	10,160千円 (118,170千円)	164,590千円 (73,260千円)	174,750千円 (191,430千円)

設備利用状況調査を行い、設備の稼働状況や効果、経営状況の把握及び設備投資計画の有無などを確認した。また、企業訪問により、設備の管理状況や現状の課題及び今後の設備投資計画の聴取を行った。未収債権の管理については、訪問等により回収に努めた。

- 設備利用状況調査 : 対象企業 39 社
- 企業訪問 : 31 件
- 未収債権管理 : 訪問対象 21 社 (訪問等 41 回)

(2) 設備貸与事業 (17,464千円)

既往の貸与設備及び債権についての管理、貸与先企業の訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。また設備利用状況調査を行い、設備の稼働状況や効果、経営状況の把握及び設備投資計画の有無などを確認した。未収債権の管理については、訪問等により回収に努めた。

- 設備利用状況調査 : 対象企業 7 社
- 未収債権管理 : 訪問対象 13 社 (訪問等 16 回)

(3) 設備資金貸付事業 (2,986千円)

既往の設備資金の貸付債権についての管理、貸付先企業の訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。未収債権の管理については訪問等により回収に努めた。

- 未収債権管理 : 訪問対象 3 社 (訪問等 11 回)

4 新事業展開資金助成事業 (決算額 33,210千円)

(1) あきた中小企業みらい応援ファンド事業 (26,187千円)

「あきた中小企業みらい応援ファンド」の運用益により、地域資源等を活用した県内企業の新たな事業展開等に係る経費の一部を助成する。9月に審査会を開催し、10月に交付決定を行った。

- ファンドの概要
 - ・総額 : 57.1 億円
 - ・創設時期 : 平成30年11月
 - ・運用期間 : 10年間
 - ・年間運用益 : 15,754千円

事業名	共同研究助成事業	
	一般地域型	高度技術産業集積地域型
対象者	高度技術産業集積地域(秋田市)以外に主たる事務所・事業所を有する中小企業者、NPO法人、有限責任事業組合、中小企業者として創業する方	高度技術産業集積地域(秋田市)に主たる事務所・事業所を有する中小企業者、NPO法人、有限責任事業組合、中小企業者として創業する方
対象事業	高度技術又は新製品の開発や高度技術を利用した製品の高付加価値化、生産工程の合理化、地域資源の開発等のために県内大学、工業高等専門学校又は公設試験研究機関と連携して研究開発を行う事業	
助成率 限度額	助成率 : 2 / 3 以内 限度額 : 250 万円	助成率 : 3 / 4 以内 限度額 : 300 万円

【採択実績】

()内前年度実績 [件、千円]

事業名	型	申請数	採択数	交付決定額
令和3年度あきた中小企業みらい応援ファンド事業	高度技術産業集積地域型	4 (4)	2 (4)	6,000 (8,216)
	一般地域型	5 (6)	5 (6)	9,850 (13,757)
合計		9 (10)	7 (10)	15,850 (21,973)

【助成実績】

[件、千円]

事業名	型	助成数	助成額
令和元年度・2年度 あきた中小企業みらい応援ファンド事業	高度技術産業集積地域型	4	8,073
	一般地域型	9	18,056
合計		13	26,129

(2) あきた農商工応援ファンド事業

(836千円)

「あきた農商工応援ファンド」の運用益により、県内企業と農林漁業者とが連携して取り組む県内農林水産物を活用した新商品等の取組に係る経費の一部を助成している。5月及び10月に審査会を開催し、6月及び11月に交付決定を行った。

○ファンドの概要

- ・総 額 : 26.5億円
- ・創 設 時 期 : 令和元年8月
- ・運 用 期 間 : 10年間

事業名	農商工連携支援事業	農商工連携応援団体支援事業
対象者	中小企業者（NPO法人含む）と農林漁業者との連携体 (農商工連携体)	中小企業者と農林漁業者との連携体等を支援する事業を行う者 (応援団体)
対象事業	商品やサービスの開発、改良、販路開拓、県産一次産品の高品質化、ブランド化、安定供給、メニュー提供の新サービス展開等の事業	
助成率 限度額	助成率：1/2または2/3以内 限度額：1年目100万円、2年目50万円	

【採択実績】

()内前年度実績 [件、千円]

事業名	申請数	採択数	交付決定額
農商工連携支援事業	3 (2)	3 (2)	2,465 (2,000)
農商工連携応援団体支援事業	2 (0)	2 (0)	1,657 (0)
合計	5 (2)	5 (2)	4,122 (2,000)

【助成実績】

()内前年度実績 [件、千円]

事業名	助成数	助成額
農商工連携支援事業	2 (2)	813 (593)
農商工連携応援団体支援事業	0 (0)	0 (0)
合計	2 (2)	813 (593)

(3) 知的財産有効活用事業

(3,158千円)

中小企業等外国出願支援事業

国際的な事業展開や知的財産権侵害へ対応するため、県内企業等が行う外国への特許・商標・意匠の出願に係る経費の一部を助成した。

○申請件数 4件 (前年度実績 7件)

○採択件数 4件 (前年度実績 7件)

■第1回公募結果 (第1回で締切)

企業名	所在地	交付の決定を受けた出願種別
(有)梅屋	秋田市	商標1件
(株)デラックスウェア	大館市	商標1件
(株)インスペック	仙北市	特許1件
(株)アスター	横手市	特許1件

(4) ライフサイエンス事業

(3,029千円)

ライフサイエンス人材育成事業

ライフサイエンス関連分野における県内企業による事業化を促進するため、最新動向の情報提供や県内企業による市場調査等を支援した。

ア 補助事業

県内外で開催されるライフサイエンス関連分野等の展示会・商談会 (以下「展示会」という) に県内企業が出展する場合の出展費用の一部を補助し、県内企業のライフサイエンス関連分野等での研究推進及び販路拡大を支援している。8月及び11月に審査会を開催し、それぞれ同月に交付決定を行った。

○補助の概要

- ・総 額 : 1, 000 千円
- ・補 助 率 : 展示会等への出展費用の1/2
- ・補 助 額 : 上限200千円

【採択実績】

() 内前年度実績 [件、千円]

事業名	申請数	採択数	交付決定額
ライフサイエンス人材育成事業	2 (1)	2 (1)	155 (35)

イ セミナー開催

ライフサイエンス関連分野に関心を持つ県内企業等を対象に、最新の市場や技術の動向についてセミナーを開催している。令和3年度は、「デジタルヘルスケア秋田モデル創出事業成果報告・プレワークショップセミナー」として令和4年2月16日に開催した。

5 研究開発サポート事業

(決算額 74,222千円)

(1) 競争的研究開発資金等管理事業

(44,138千円)

① 競争的研究開発資金等管理事業

(161千円)

これまで事業管理機関連業務を担ってきた戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）等の事業に関し、事業終了後の事務処理を始めとしたフォローアップを行った。また令和2年度に終了した以下の事業について、東北経済産業局に対して最終評価のプレゼンを実施した。

研究テーマ：「次世代自動車<HV・PHV・EV>に対応した「パーキングロッド等、小径鋼部品局所異形部品へのレーザー熱処理プロセス開発」

- 事業実施期間：令和元年度～令和2年度
- 申請企業：大橋鉄工秋田株式会社（横手市）

② 戦略的基盤技術高度化支援事業

(43,977千円)

国の戦略的基盤技術高度化支援事業に採択された次のア～イの事業管理機関として、研究開発計画の運営管理、共同研究体構成員相互の調整等の支援を行った。

(ア) 研究テーマ：「電界攪拌技術を用いた新型ウイルス対応迅速検査システムの開発」

- 事業実施期間：令和2年度～令和3年度
- 申請企業：セルスペクト株式会社（秋田市）

(イ) 研究テーマ：「放送用超高精細解像力実現に向けた新方式可変NDフィルター適正露出制御機構の開発」

- 事業実施期間：令和3年度～令和4年度
- 申請企業：株式会社三井光機製作所（秋田市）

研究開発を円滑に推進するため共同研究体構成員の研究推進委員会をア、イでそれぞれ2回開催したほか、構成員に訪問するなどして研究開発計画の運営管理を行った。

(2) 事業化プロデュース事業

(14,710千円)

県内中小企業の研究開発の促進及び競争的研究開発資金への提案等に関し、支援を行うため、「研究開発コーディネーター」を配置し、企業の研究開発のマッチングサポートや研究提案案件の発掘など、事業採択に向けた事業計画づくりの段階からの支援を行い、戦略的基盤技術高度化支援事業に3件提案し、1件が採択された。また、「産学官連携シニアコーディネーター」を配置し、県と連携して、あきた産学官ネットワークの交流プラザ事業及びコーディネーター会議事業の支援を行った。

○研究開発コーディネーターの配置：2名

- ・相談対応件数：医工連携 82件（前年度実績 134件）
産学連携 101件（前年度実績 126件）
- ・会議等対応件数：医工連携 65件（前年度実績 38件）
産学連携 7件（前年度実績 12件）

○産学官連携シニアコーディネーターの配置：1名

- ・相談対応件数：産学官連携 216件（新規）
- ・会議等対応件数：産学官連携 28件（新規）

○サポイン採択案件

研究テーマ：「放送用超高精細解像力実現に向けた新方式可変NDフィルター適正露出制御機構の開発」

事業実施期間：令和3年度～令和4年度

申請企業：株式会社三井光機製作所秋田工場（秋田市）

(3) デジタルヘルスケア秋田モデル創出事業

(15,374千円)

国の「地域産業デジタル化支援事業」の事業管理機関として、成長が期待されるヘルスケア産業への県内企業の参入やデジタル技術を活用した高付加価値企業群の創出を促進するための実証支援を行う。

○事業実施期間：令和3年8月2日～令和4年3月31日（単年度）

○間接補助事業者（実証企業）への交付決定：

交付決定額3社計 5,179千円

- ・株式会社ゼロニウム（秋田市）

センサーによるボディトラッキングを活用した新しい「運動デジタルアミューズメントプログラム」の普及

- ・株式会社アルファシステム（秋田市）

健幸ポイントラリーアプリを活用した市民いきいき増進モデル

- ・株式会社サノ（秋田市）

SNSを活用したDwC（ダイレクト“ウィズ”コンシューマー）による地域密着・課題解決型生産・消費体制の構築

○実証事業 からだのセルフケアプログラムの開催

全4回（9～12月）：計106名の参加

6 経営改革等意識醸成事業

(決算額 4,768千円)

(1) 創業支援事業

(2,785千円)

県庁第二庁舎内の秋田県産業振興プラザの指定管理者として、創業や新分野進出を目指す創業者等に事務スペース（創業支援室）を貸し出すなどの管理・運営を行った。

また、創業支援室の入居者に対してインキュベーションマネージャー等による指導・相談対応、情報提供等を行った。

○創業支援室数：11室（うち10室入居中 R4.3.31現在）

(2) 地域資源活用等促進事業（高度技術産業振興事業）

(985千円)

起業環境醸成・発掘育成事業

① 有望なビジネスプランに対する助成金の交付

将来有望な県内起業家に対し、その成長を着実に支援するため、ビジネスプランを募集し、優秀プラン2件を採択した。

○助成率：対象経費の4/5以内

○助成限度額：1年目50万円、2～3年目は25万円

○助成期間：交付決定日から最大3年間

○募集期間：令和3年6月、10月

○採択件数：2件

② 県南・県北地域における起業家交流会開催

現在、起業家の交流会は県中央部での開催が主となっており、県南及び県北地域に在住している起業家は、移動時間等により参加しづらい状況にあるため、交流の場が少ない地域において情報交換の場を提供し、人脈づくりの支援をすることで、お互いが抱えている課題の共有や解決を図ることができるようきっかけづくりを行うこととしていたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ開催を断念し、令和4年度に開催を持ち越しとした。

○対象者：県南・県北地域に在住している起業家及び起業家予備軍等

- ・ 起業・創業支援ハブ in 大仙市

開催日：令和4年4月以降に開催

- ・ 起業・創業支援ハブ in 能代

開催日：令和4年4月以降に開催

③ 県内各支援機関等と連携した起業家へのフォローアップ支援

①の事業における助成金採択者のほか、ビジネスプランコンテストへの参加者、当センターが運営している創業支援室の卒業者等、県内の起業家を訪問し、現在の課題抽出と解決に向けた伴走支援を行った。支援を行うにあたっては、県内各支援機関やインキュベーションマネージャーと連携し、それぞれのノウハウを生かした支援を進めた。

(3) 女性・若者等創業意識醸成事業

(998千円)

県内で事業を行っている創業・起業家同士による相互交流を図ることで、新たな人脈づくり、事業の発展、新しいビジネスの創出等に繋げることを目的とした「起業家展示会」を開催するとともに、成功事例となる女性・若者先輩起業家を表彰し、女性や若者の起業家意識の醸成を

図った。

- 開催日 : 令和3年10月27日(水)
- 会場 : 秋田拠点センターALVE
- 開催内容 : ①起業家展示会
出展29者40名
②先輩起業家表彰
事前に県が選定した1社を表彰
- 来場者 : 113名

7 高度技術産業振興基金清算事業	(決算額 375,155千円)
-------------------------	------------------------

公益目的保有財産である高度技術産業振興基金の処分に伴い、出捐を受けた団体、事業者に対し出捐金を返還した。なお、清算後の残余については、センターが実施する公益目的事業の財源に充てる。

○基金の処分総額	383,150千円
内訳	(返還額 375,150千円)
	(公益目的事業充当額 8,000千円)

※令和4年2月28日返還済

決 算 書

財 務 諸 表

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	507,102,680	483,603,627	23,499,053
割賦設備	272,290,770	335,369,110	△ 63,078,340
リース投資資産	257,991,226	207,723,842	50,267,384
未收割賦販売債権	109,355,370	123,970,498	△ 14,615,128
未收割賦設備	105,123,641	119,738,769	△ 14,615,128
未收割賦損料	4,231,729	4,231,729	0
未収リース料	32,405,400	32,374,600	30,800
未収規定損害金	0	2,413,200	△ 2,413,200
貸倒引当金	△ 206,099,325	△ 200,612,644	△ 5,486,681
未収補助金	119,302,093	114,779,458	4,522,635
未収受託費	34,351,917	30,700,225	3,651,692
未収創業支援室入居料	0	74,380	△ 74,380
未収金	64,336	172,129	△ 107,793
前払金	44,150	43,550	600
仮払金	13,226	459	12,767
前払費用	136,804	264,987	△ 128,183
流動資産合計	1,126,958,647	1,130,877,421	△ 3,918,774
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	29,999,000	30,059,000	△ 60,000
基本財産合計	29,999,000	30,059,000	△ 60,000
(2) 特定資産			
ライフサイエンス事業資産	43,802,997	46,831,919	△ 3,028,922
高度技術産業振興基金資産	0	383,150,000	△ 383,150,000
円滑化補助金積立資産	99,784,892	93,164,892	6,620,000
地域中小企業応援ファンド資産	4,931,370,000	4,963,220,000	△ 31,850,000
中小企業支援機関資産	9,681,078	10,296,727	△ 615,649
あきた農商工応援ファンド資産	2,622,705,000	2,637,015,000	△ 14,310,000
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	812,346,000	817,546,000	△ 5,200,000
地域資源活用等促進資産	9,877,753	13,306,235	△ 3,428,482
特定資産合計	8,529,567,720	8,964,530,773	△ 434,963,053
(3) その他固定資産			
設備資金貸付金			
未収設備資金貸付金	73,471,446	74,071,446	△ 600,000
器具備品	3,540,400	3,540,400	0
器具備品減価償却累計額	△ 3,528,238	△ 3,525,195	△ 3,043
リース資産	7,352,224	10,109,308	△ 2,757,084
電話加入権	60,000	60,000	0
投資有価証券	50,060,000	50,125,000	△ 65,000
出資金	2,036,000	2,018,400	17,600
その他固定資産合計	132,991,832	136,399,359	△ 3,407,527
固定資産合計	8,692,558,552	9,130,989,132	△ 438,430,580
資産合計	9,819,517,199	10,261,866,553	△ 442,349,354

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	64,719,269	110,873,415	△ 46,154,146
消費税預り金	35,307,261	13,969,038	21,338,223
厚生年金個人預り金	196,267	59,566	136,701
健康保険個人預り金	121,994	46,287	75,707
社会保険事業主預り金	2,154,203	2,080,975	73,228
仮受金	3,199,162	0	3,199,162
短期借入金	642,000,000	585,000,000	57,000,000
1年以内返済予定長期借入金	78,284,446	86,658,446	△ 8,374,000
県借入金	78,284,446	86,658,446	△ 8,374,000
流動負債合計	825,982,602	798,687,727	27,294,875
2. 固定負債			
長期借入金	7,425,860,000	7,430,573,000	△ 4,713,000
県借入金	7,225,860,000	7,230,573,000	△ 4,713,000
金融機関借入金	200,000,000	200,000,000	0
退職給付引当金	101,591,786	133,378,655	△ 31,786,869
長期預り金	130,000,000	130,000,000	0
割賦設備保証金	41,599,226	53,095,138	△ 11,495,912
リース債務	7,352,224	10,109,308	△ 2,757,084
固定負債合計	7,706,403,236	7,757,156,101	△ 50,752,865
負債合計	8,532,385,838	8,555,843,828	△ 23,457,990
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国・県補助金	22,520,340	23,602,962	△ 1,082,622
寄付金	839,383,491	1,230,755,000	△ 391,371,509
指定正味財産合計	861,903,831	1,254,357,962	△ 392,454,131
(うち基本財産への充当額)	(29,999,000)	(30,059,000)	(△ 60,000)
(うち特定資産への充当額)	(831,904,831)	(1,224,298,962)	(△ 392,394,131)
2. 一般正味財産	425,227,530	451,664,763	△ 26,437,233
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(141,802,889)	(184,371,811)	(△ 42,568,922)
正味財産合計	1,287,131,361	1,706,022,725	△ 418,891,364
負債及び正味財産合計	9,819,517,199	10,261,866,553	△ 442,349,354

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	442,638,539	64,464,141		507,102,680
割賦設備	272,290,770	0		272,290,770
リース投資資産	257,991,226	0		257,991,226
未收割賦販売債権	109,355,370	0		109,355,370
未收割賦設備	105,123,641	0		105,123,641
未收割賦損料	4,231,729	0		4,231,729
未収リース料	32,405,400	0		32,405,400
貸倒引当金	△ 206,099,325	0		△ 206,099,325
未収補助金	77,522,770	41,779,323		119,302,093
未収受託費	32,580,171	1,771,746		34,351,917
未収金	50,036	14,300		64,336
前払金	35,600	8,550		44,150
仮払金	13,226	0		13,226
会計勘定（貸付）	124,242,507	53,733,171	△ 177,975,678	-
前払費用	0	136,804		136,804
流動資産合計	1,143,026,290	161,908,035	△ 177,975,678	1,126,958,647
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産有価証券	14,999,500	14,999,500		29,999,000
基本財産合計	14,999,500	14,999,500		29,999,000
(2) 特定資産				
ライフサイエンス事業資産	43,802,997	0		43,802,997
円滑化補助金積立資産	99,784,892	0		99,784,892
地域中小企業応援ファンド資産	4,931,370,000	0		4,931,370,000
中小企業支援機関資産	0	9,681,078		9,681,078
あきた農商工応援ファンド資産	2,622,705,000	0		2,622,705,000
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	812,346,000	0		812,346,000
地域資源活用等促進資産	9,877,753	0		9,877,753
特定資産合計	8,519,886,642	9,681,078		8,529,567,720
(3) その他固定資産				
未収設備資金貸付金	73,471,446	0		73,471,446
器具備品	3,540,400	0		3,540,400
器具備品減価償却累計額	△ 3,528,238	0		△ 3,528,238
リース資産	0	7,352,224		7,352,224
電話加入権	0	60,000		60,000
投資有価証券	50,060,000	0		50,060,000
出資金	2,036,000	0		2,036,000
その他固定資産合計	125,579,608	7,412,224		132,991,832
固定資産合計	8,660,465,750	32,092,802		8,692,558,552
資 産 合 計	9,803,492,040	194,000,837	△ 177,975,678	9,819,517,199

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	20,994,963	43,724,306		64,719,269
消費税預り金	35,307,261	0		35,307,261
厚生年金個人預り金	0	196,267		196,267
健康保険個人預り金	0	121,994		121,994
社会保険事業主預り金	0	2,154,203		2,154,203
仮受金	1,401,142	1,798,020		3,199,162
短期借入金	602,000,000	40,000,000		642,000,000
1年以内返済予定長期借入金	78,284,446	0		78,284,446
県借入金	78,284,446	0		78,284,446
会計勘定(借入)	147,974,870	30,000,808	△ 177,975,678	-
流動負債合計	885,962,682	117,995,598	△ 177,975,678	825,982,602
2. 固定負債				
長期借入金	7,425,860,000	0		7,425,860,000
県借入金	7,225,860,000	0		7,225,860,000
金融機関借入金	200,000,000	0		200,000,000
退職給付引当金	59,939,444	41,652,342		101,591,786
長期預り金	130,000,000	0		130,000,000
割賦設備保証金	41,599,226	0		41,599,226
リース債務	0	7,352,224		7,352,224
固定負債合計	7,657,398,670	49,004,566		7,706,403,236
負債合計	8,543,361,352	167,000,164	△ 177,975,678	8,532,385,838
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
国・県補助金	9,877,753	12,642,587		22,520,340
寄付金	827,345,500	12,037,991		839,383,491
指定正味財産合計	837,223,253	24,680,578		861,903,831
(うち基本財産への充当額)	(14,999,500)	(14,999,500)		(29,999,000)
(うち特定資産への充当額)	(822,223,753)	(9,681,078)		(831,904,831)
2. 一般正味財産	422,907,435	2,320,095		425,227,530
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(141,802,889)	(0)		(141,802,889)
正味財産合計	1,260,130,688	27,000,673		1,287,131,361
負債及び正味財産合計	9,803,492,040	194,000,837	△ 177,975,678	9,819,517,199

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[43,027]	[38,958]	[4,069]
基本財産受取利息	43,027	38,958	4,069
特定資産運用益	[17,343,284]	[22,489,758]	[△ 5,146,474]
特定資産受取利息	17,343,284	22,489,758	△ 5,146,474
受取会費	[3,080,000]	[3,050,000]	[30,000]
賛助会収益	3,080,000	3,050,000	30,000
事業収益	[279,938,923]	[323,378,241]	[△ 43,439,318]
割賦販売収益	(82,545,867)	(114,592,596)	(△ 32,046,729)
割賦設備収益	74,858,340	107,407,400	△ 32,549,060
割賦損料収益	7,687,527	7,185,196	502,331
リース料	68,035,300	70,817,700	△ 2,782,400
再リース料	713,978	1,482,588	△ 768,610
リース投資資産売却益	1,404,855	977,734	427,121
償却債権取立益	1,424,300	2,045,593	△ 621,293
受取共済保険（損害保険）手数料	216,434	257,100	△ 40,666
違約金収益	(8,778,743)	(884,080)	(7,894,663)
設備貸与違約金収益	8,778,743	884,080	7,894,663
情報提供収益	165,600	165,600	0
広告料収益	150,000	220,000	△ 70,000
創業支援室入居料収益	3,009,679	2,246,395	763,284
受託金収益	113,494,167	129,688,855	△ 16,194,688
受取補助金等	[331,155,012]	[324,334,931]	[6,820,081]
受取国・県補助金	318,145,027	316,584,075	1,560,952
受取貸与事業円滑化補助金	6,620,000	3,372,000	3,248,000
受取補助金等振替額	6,389,985	4,378,856	2,011,129
受取負担金	[851,300]	[851,300]	[0]
受取分担金	851,300	851,300	0
貸倒引当金戻入	[4,642,187]	[12,048,798]	[△ 7,406,611]
貸倒引当金戻入	4,642,187	12,048,798	△ 7,406,611
雑収益	[1,033,515]	[735,068]	[298,447]
受取利息	273	1,988	△ 1,715
有価証券運用益	85,000	85,000	0
補助金等返還金収益	160,569	0	160,569
加算金収益	62,700	0	62,700
雑収益	724,973	648,080	76,893
経常収益計	638,087,248	686,927,054	△ 48,839,806
(2) 経常費用			
事業費	[565,323,105]	[583,605,927]	[△ 18,282,822]
割賦販売原価	74,858,340	107,407,400	△ 32,549,060
リース原価	59,902,616	63,192,258	△ 3,289,642
給料手当	182,674,778	170,537,647	12,137,131
福利厚生費	32,999,214	30,979,085	2,020,129
退職給付費用	8,680,809	6,328,625	2,352,184
共済年金掛金	0	451,800	△ 451,800
謝金	(66,385,873)	(78,192,568)	(△ 11,806,695)
委員等謝金	100,000	125,000	△ 25,000
講師等謝金	2,372,500	2,590,000	△ 217,500
その他謝金	63,913,373	75,477,568	△ 11,564,195
旅費	(5,074,602)	(4,567,265)	(507,337)
職員旅費	2,128,855	1,186,483	942,372
講師・委員旅費	602,037	112,160	489,877
その他旅費	2,343,710	3,268,622	△ 924,912

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保険料	(1,109,060)	(901,250)	(207,810)
リース損害保険料	1,109,060	901,250	207,810
租税公課	(12,939,851)	(14,443,931)	(△ 1,504,080)
リース設備固定資産税	3,004,120	3,122,660	△ 118,540
消費税相当額	9,551,781	11,040,471	△ 1,488,690
その他の公租公課	383,950	280,800	103,150
事務費	(7,326,723)	(8,079,583)	(△ 752,860)
消耗品費	2,929,076	3,273,994	△ 344,918
燃料費	497,151	343,182	153,969
通信運搬費	2,361,961	2,456,646	△ 94,685
印刷製本費	1,100,055	1,645,353	△ 545,298
会議費	900	3,124	△ 2,224
広告宣伝費	316,800	40,000	276,800
修繕費	94,160	296,780	△ 202,620
支払手数料	26,620	20,504	6,116
使用料及び賃借料	13,001,479	10,301,350	2,700,129
支払委託料	17,593,709	14,664,485	2,929,224
支払負担金	594,000	594,000	0
国・県返還金	160,569	0	160,569
減価償却費	(3,043)	(45,283)	(△ 42,240)
その他減価償却費	3,043	45,283	△ 42,240
貸倒引当金繰入額	10,128,868	0	10,128,868
雑費	841,291	394,151	447,140
支払助成金	71,048,280	72,525,246	△ 1,476,966
管理費	[60,976,376]	[62,548,581]	[△ 1,572,205]
報酬	11,317,116	11,352,276	△ 35,160
給料手当	19,007,376	20,191,750	△ 1,184,374
福利厚生費	5,289,141	5,448,238	△ 159,097
退職給付費用	1,097,177	1,036,558	60,619
共済年金掛金	0	61,200	△ 61,200
謝金	(3,725,940)	(3,728,940)	(△ 3,000)
その他謝金	3,725,940	3,728,940	△ 3,000
旅費	(247,815)	(55,834)	(191,981)
職員旅費	240,193	35,540	204,653
その他旅費	7,622	20,294	△ 12,672
保険料	338,980	348,830	△ 9,850
租税公課	(225,795)	(584,242)	(△ 358,447)
消費税相当額	145,515	176,852	△ 31,337
その他の公租公課	80,280	407,390	△ 327,110
交流費	23,000	65,000	△ 42,000
事務費	(8,419,760)	(8,393,912)	(25,848)
消耗品費	3,452,179	3,088,065	364,114
燃料費	655,210	615,160	40,050
通信運搬費	1,647,700	1,669,264	△ 21,564
印刷製本費	109,230	121,022	△ 11,792
会議費	5,886	8,163	△ 2,277
水道光熱費	2,191,974	2,305,960	△ 113,986
支払手数料	357,581	586,278	△ 228,697
使用料及び賃借料	3,714,528	3,743,722	△ 29,194
支払委託料	791,939	615,932	176,007
支払負担金	921,150	821,342	99,808
支払利息	99,140	229,440	△ 130,300
減価償却費	(5,718,587)	(5,871,365)	(△ 152,778)
その他減価償却費	2,961,503	3,114,281	△ 152,778
リース資産減価償却費	2,757,084	2,757,084	0

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑費	38,932	0	38,932
経常費用計	626,299,481	646,154,508	△ 19,855,027
評価損益等調整前当期経常増減額	11,787,767	40,772,546	△ 28,984,779
特定資産評価損益等	△ 46,160,000	△ 3,450,000	△ 42,710,000
投資有価証券評価損益等	△ 65,000	35,000	△ 100,000
評価損益等計	△ 46,225,000	△ 3,415,000	△ 42,810,000
当期経常増減額	△ 34,437,233	37,357,546	△ 71,794,779
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	[6]	[0]	[6]
受取補助金等振替額	6	0	6
受取寄付金	[383,150,000]	[0]	[383,150,000]
受取寄付金等振替額	383,150,000	0	383,150,000
経常外収益計	383,150,006	0	383,150,006
(2) 経常外費用			
基金等返還金	[375,150,000]	[43,294,387]	[331,855,613]
基金等返還金	375,150,000	43,294,387	331,855,613
雑損失	[6]	[0]	[6]
雑損失	6	0	6
経常外費用計	375,150,006	43,294,387	331,855,619
当期経常外増減額	8,000,000	△ 43,294,387	51,294,387
当期一般正味財産増減額	△ 26,437,233	△ 5,936,841	△ 20,500,392
一般正味財産期首残高	451,664,763	457,601,604	△ 5,936,841
一般正味財産期末残高	425,227,530	451,664,763	△ 26,437,233
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[2,345,860]	[15,871,879]	[△ 13,526,019]
受取国・県補助金	2,345,860	15,871,879	△ 13,526,019
基本財産評価益	[0]	[36,000]	[△ 36,000]
基本財産評価益	0	36,000	△ 36,000
基本財産運用益	[43,027]	[38,958]	[4,069]
基本財産受取利息	43,027	38,958	4,069
特定資産運用益	[2,232,167]	[7,378,171]	[△ 5,146,004]
特定資産受取利息	2,232,167	7,378,171	△ 5,146,004
基本財産評価損	[△ 60,000]	[0]	[△ 60,000]
基本財産評価損	△ 60,000	0	△ 60,000
特定資産評価損	[△ 5,200,000]	[△ 5,640,820]	[440,820]
特定資産評価損	△ 5,200,000	△ 5,640,820	440,820
一般正味財産への振替額	[△ 391,815,185]	[△ 11,795,985]	[△ 380,019,200]
一般正味財産への振替額	△ 391,815,185	△ 11,795,985	△ 380,019,200
当期指定正味財産増減額	△ 392,454,131	5,888,203	△ 398,342,334
指定正味財産期首残高	1,254,357,962	1,248,469,759	5,888,203
指定正味財産期末残高	861,903,831	1,254,357,962	△ 392,454,131
III 正味財産期末残高	1,287,131,361	1,706,022,725	△ 418,891,364

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[21,514]	[21,513]	[43,027]
基本財産受取利息	21,514	21,513	43,027
特定資産運用益	[17,343,284]	[0]	[17,343,284]
特定資産受取利息	17,343,284	0	17,343,284
受取会費	[3,080,000]	[0]	[3,080,000]
賛助会収益	3,080,000	0	3,080,000
事業収益	[278,167,177]	[1,771,746]	[279,938,923]
割賦販売収益	(82,545,867)	(0)	(82,545,867)
割賦設備収益	74,858,340	0	74,858,340
割賦損料収益	7,687,527	0	7,687,527
リース料	68,035,300	0	68,035,300
再リース料	713,978	0	713,978
リース投資資産売却益	1,404,855	0	1,404,855
償却債権取立益	1,424,300	0	1,424,300
受取共済保険（損害保険）手数料	216,434	0	216,434
違約金収益	(8,778,743)	(0)	(8,778,743)
設備貸与違約金収益	8,778,743	0	8,778,743
情報提供収益	165,600	0	165,600
広告料収益	150,000	0	150,000
創業支援室入居料収益	3,009,679	0	3,009,679
受託金収益	111,722,421	1,771,746	113,494,167
受取補助金等	[271,962,922]	[59,192,090]	[331,155,012]
受取国・県補助金	261,914,440	56,230,587	318,145,027
受取貸与事業円滑化補助金	6,620,000	0	6,620,000
受取補助金等振替額	3,428,482	2,961,503	6,389,985
受取負担金	[851,300]	[0]	[851,300]
受取分担金	851,300	0	851,300
貸倒引当金戻入	[4,642,187]	[0]	[4,642,187]
貸倒引当金戻入	4,642,187	0	4,642,187
雑収益	[423,605]	[609,910]	[1,033,515]
受取利息	273	0	273
有価証券運用益	85,000	0	85,000
補助金等返還金収益	160,569	0	160,569
加算金収益	62,700	0	62,700
雑収益	115,063	609,910	724,973
経常収益計	576,491,989	61,595,259	638,087,248
(2) 経常費用			
事業費	[565,323,105]	[0]	[565,323,105]
割賦販売原価	74,858,340	0	74,858,340
リース原価	59,902,616	0	59,902,616
給料手当	182,674,778	0	182,674,778
福利厚生費	32,999,214	0	32,999,214
退職給付費用	8,680,809	0	8,680,809
謝金	(66,385,873)	(0)	(66,385,873)
委員等謝金	100,000	0	100,000
講師等謝金	2,372,500	0	2,372,500
その他謝金	63,913,373	0	63,913,373
旅費	(5,074,602)	(0)	(5,074,602)
職員旅費	2,128,855	0	2,128,855
講師・委員旅費	602,037	0	602,037
その他旅費	2,343,710	0	2,343,710

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
保険料	(1,109,060)	(0)	(1,109,060)
リース損害保険料	1,109,060	0	1,109,060
租税公課	(12,939,851)	(0)	(12,939,851)
リース設備固定資産税	3,004,120	0	3,004,120
消費税相当額	9,551,781	0	9,551,781
その他の公租公課	383,950	0	383,950
事務費	(7,326,723)	(0)	(7,326,723)
消耗品費	2,929,076	0	2,929,076
燃料費	497,151	0	497,151
通信運搬費	2,361,961	0	2,361,961
印刷製本費	1,100,055	0	1,100,055
会議費	900	0	900
広告宣伝費	316,800	0	316,800
修繕費	94,160	0	94,160
支払手数料	26,620	0	26,620
使用料及び賃借料	13,001,479	0	13,001,479
支払委託料	17,593,709	0	17,593,709
支払負担金	594,000	0	594,000
国・県返還金	160,569	0	160,569
減価償却費	(3,043)	(0)	(3,043)
その他減価償却費	3,043	0	3,043
貸倒引当金繰入額	10,128,868	0	10,128,868
雑費	841,291	0	841,291
支払助成金	71,048,280	0	71,048,280
管理費	[0]	[60,976,376]	[60,976,376]
報酬	0	11,317,116	11,317,116
給料手当	0	19,007,376	19,007,376
福利厚生費	0	5,289,141	5,289,141
退職給付費用	0	1,097,177	1,097,177
謝金	(0)	(3,725,940)	(3,725,940)
その他謝金	0	3,725,940	3,725,940
旅費	(0)	(247,815)	(247,815)
職員旅費	0	240,193	240,193
その他旅費	0	7,622	7,622
保険料	0	338,980	338,980
租税公課	(0)	(225,795)	(225,795)
消費税相当額	0	145,515	145,515
その他の公租公課	0	80,280	80,280
交流費	0	23,000	23,000
事務費	(0)	(8,419,760)	(8,419,760)
消耗品費	0	3,452,179	3,452,179
燃料費	0	655,210	655,210
通信運搬費	0	1,647,700	1,647,700
印刷製本費	0	109,230	109,230
会議費	0	5,886	5,886
水道光熱費	0	2,191,974	2,191,974
支払手数料	0	357,581	357,581
使用料及び賃借料	0	3,714,528	3,714,528
支払委託料	0	791,939	791,939
支払負担金	0	921,150	921,150
支払利息	0	99,140	99,140
減価償却費	(0)	(5,718,587)	(5,718,587)
その他減価償却費	0	2,961,503	2,961,503
リース資産減価償却費	0	2,757,084	2,757,084

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
雑費	0	38,932	38,932
経常費用計	565,323,105	60,976,376	626,299,481
評価損益等調整前当期経常増減額	11,168,884	618,883	11,787,767
特定資産評価損益等	△ 46,160,000	0	△ 46,160,000
投資有価証券評価損益等	△ 65,000	0	△ 65,000
評価損益等計	△ 46,225,000	0	△ 46,225,000
当期経常増減額	△ 35,056,116	618,883	△ 34,437,233
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	[0]	[6]	[6]
受取補助金等振替額	0	6	6
受取寄付金	[383,150,000]	[0]	[383,150,000]
受取寄付金等振替額	383,150,000	0	383,150,000
経常外収益計	383,150,000	6	383,150,006
(2) 経常外費用			
基金等返還金	[375,150,000]	[0]	[375,150,000]
基金等返還金	375,150,000	0	375,150,000
雑損失	[0]	[6]	[6]
雑損失	0	6	6
経常外費用計	375,150,000	6	375,150,006
当期経常外増減額	8,000,000	0	8,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 27,056,116	618,883	△ 26,437,233
一般正味財産期首残高	449,963,551	1,701,212	451,664,763
一般正味財産期末残高	422,907,435	2,320,095	425,227,530
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[0]	[2,345,860]	[2,345,860]
受取国・県補助金	0	2,345,860	2,345,860
基本財産運用益	[21,514]	[21,513]	[43,027]
基本財産受取利息	21,514	21,513	43,027
特定資産運用益	[2,232,167]	[0]	[2,232,167]
特定資産受取利息	2,232,167	0	2,232,167
基本財産評価損	[△ 30,000]	[△ 30,000]	[△ 60,000]
基本財産評価損	△ 30,000	△ 30,000	△ 60,000
特定資産評価損	[△ 5,200,000]	[0]	[△ 5,200,000]
特定資産評価損	△ 5,200,000	0	△ 5,200,000
一般正味財産への振替額	[△ 388,832,163]	[△ 2,983,022]	[△ 391,815,185]
一般正味財産への振替額	△ 388,832,163	△ 2,983,022	△ 391,815,185
当期指定正味財産増減額	△ 391,808,482	△ 645,649	△ 392,454,131
指定正味財産期首残高	1,229,031,735	25,326,227	1,254,357,962
指定正味財産期末残高	837,223,253	24,680,578	861,903,831
III 正味財産期末残高	1,260,130,688	27,000,673	1,287,131,361

キャッシュ・フロー計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[21,514]	[19,479]	[2,035]
基本財産受取利息収入	21,514	19,479	2,035
特定資産運用収入	[14,703,284]	[14,704,938]	[△ 1,654]
特定資産利息収入	14,703,284	14,704,938	△ 1,654
会費収入	[3,080,000]	[3,050,000]	[30,000]
賛助会収入	3,080,000	3,050,000	30,000
事業収入	[285,260,003]	[366,061,304]	[△ 80,801,301]
割賦販売収入	82,545,867	114,592,596	△ 32,046,729
割賦設備保証金収入	1,226,000	8,968,000	△ 7,742,000
未收割賦設備回収収入	14,615,128	24,392,270	△ 9,777,142
未收割賦販売債権損害賠償金回収収入	0	123,460	△ 123,460
リース料収入	65,045,600	66,369,500	△ 1,323,900
再リース料収入	713,978	1,482,588	△ 768,610
未取リース料回収収入	2,958,900	3,930,050	△ 971,150
未取規定損害金回収収入	2,413,200	504,065	1,909,135
リース投資資産売却収入	1,404,855	977,734	427,121
償却債権取立収入	1,424,300	2,045,593	△ 621,293
共済保険（損害保険）手数料収入	289,027	152,019	137,008
設備資金貸付金回収収入	0	2,558,000	△ 2,558,000
未取設備資金貸付金回収収入	600,000	600,000	0
違約金収入	8,778,743	884,080	7,894,663
情報提供収入	165,600	165,600	0
広告料収入	150,000	220,000	△ 70,000
創業支援室入居料収入	3,084,059	2,194,015	890,044
受託金収入	99,844,746	135,901,734	△ 36,056,988
補助金等収入	[322,588,252]	[391,386,998]	[△ 68,798,746]
国・県補助金収入	319,216,252	390,407,998	△ 71,191,746
貸与事業円滑化補助金収入	3,372,000	979,000	2,393,000
負担金収入	[851,300]	[851,300]	[0]
分担金収入	851,300	851,300	0
雑収入	[983,715]	[600,568]	[383,147]
受取利息収入	273	1,988	△ 1,715
補助金等返還金収入	160,569	0	160,569
加算金収入	62,700	0	62,700
雑収入	760,173	598,580	161,593
その他事業活動収入	[107,594,435]	[107,670,895]	[△ 76,460]
その他収入	107,594,435	107,670,895	△ 76,460
事業活動収入計	735,082,503	884,345,482	△ 149,262,979
2. 事業活動支出			
事業費支出	[1,005,526,343]	[547,717,630]	[457,808,713]
割賦設備購入支出	77,780,000	36,710,000	41,070,000
割賦設備預り保証金返済支出	12,721,912	17,395,650	△ 4,673,738
リース投資資産購入支出	129,560,000	45,810,000	83,750,000
機械類信用保険預り金返還支出	0	6,000	△ 6,000
給料手当支出	181,511,059	169,683,874	11,827,185
福利厚生費支出	32,344,508	32,473,106	△ 128,598
共済年金掛金支出	0	451,800	△ 451,800
謝金支出	66,385,873	78,237,568	△ 11,851,695
旅費支出	4,958,668	4,567,365	391,303
保険料支出	1,046,250	752,330	293,920

キャッシュ・フロー計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租税公課支出	14,428,541	13,216,435	1,212,106
事務費支出	6,325,108	6,339,169	△ 14,061
使用料及び賃借料支出	12,983,075	10,527,835	2,455,240
委託料支出	17,687,209	14,703,810	2,983,399
負担金支出	594,000	594,000	0
支払利息支出	0	34,904	△ 34,904
国・県返還金支出	160,569	0	160,569
基金等返還金支出	375,150,000	43,294,387	331,855,613
雑費支出	841,291	394,151	447,140
助成金支出	71,048,280	72,525,246	△ 1,476,966
管理費支出	[59,540,225]	[79,839,057]	[△ 20,298,832]
報酬支出	11,317,116	11,352,276	△ 35,160
給料手当支出	19,947,363	21,127,687	△ 1,180,324
福利厚生費支出	5,946,377	3,957,406	1,988,971
退職給付支出	0	20,853,268	△ 20,853,268
共済年金掛金支出	0	61,200	△ 61,200
謝金支出	3,725,940	2,528,940	1,197,000
旅費支出	247,815	55,834	191,981
保険料支出	338,980	348,830	△ 9,850
租税公課支出	257,332	407,190	△ 149,858
交流費支出	23,000	65,000	△ 42,000
事務費支出	9,402,824	10,871,485	△ 1,468,661
使用料及び賃借料支出	3,714,528	3,799,932	△ 85,404
リース債務支出	2,757,084	2,757,084	0
委託料支出	791,939	615,932	176,007
負担金支出	921,150	821,342	99,808
支払利息支出	109,845	215,651	△ 105,806
雑費支出	38,932	0	38,932
その他事業活動支出	[82,654,068]	[143,354,351]	[△ 60,700,283]
その他支出	82,654,068	143,354,351	△ 60,700,283
事業活動支出計	1,147,720,636	770,911,038	376,809,598
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 412,638,133	113,434,444	△ 526,072,577

キャッシュ・フロー計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[389,607,404]	[7,983,286]	[381,624,118]
高度技術産業振興基金資産取崩収入	383,150,000	0	383,150,000
円滑化補助金積立資産取崩収入	0	6,304,567	△ 6,304,567
ライフサイエンス事業資産取崩収入	3,028,922	414,144	2,614,778
地域資源活用等促進資産取崩収入	3,428,482	1,264,575	2,163,907
その他収入	[0]	[119,371]	[△ 119,371]
厚生貸付金戻り収入	0	119,371	△ 119,371
その他投資活動収入	[0]	[1,668,200]	[△ 1,668,200]
定期預金収入	0	1,668,200	△ 1,668,200
投資活動収入計	389,607,404	9,770,857	379,836,547
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[10,109,860]	[19,606,549]	[△ 9,496,689]
円滑化補助金積立資産取得支出	6,620,000	3,372,000	3,248,000
中小企業支援機関資産取得支出	3,489,860	1,663,739	1,826,121
地域資源活用等促進資産取得支出	0	14,570,810	△ 14,570,810
その他支出	[17,600]	[8,600]	[9,000]
出資金支出	17,600	8,600	9,000
投資活動支出計	10,127,460	19,615,149	△ 9,487,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,479,944	△ 9,844,292	389,324,236
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	[1,382,310,000]	[1,293,866,000]	[88,444,000]
長期借入金収入	740,310,000	708,866,000	31,444,000
短期借入金収入	642,000,000	585,000,000	57,000,000
その他財務活動収入	[271,177,235]	[320,789,812]	[△ 49,612,577]
その他収入	271,177,235	320,789,812	△ 49,612,577
財務活動収入計	1,653,487,235	1,614,655,812	38,831,423
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	[1,338,397,000]	[1,458,631,000]	[△ 120,234,000]
長期借入金返済支出	753,397,000	734,631,000	18,766,000
短期借入金返済支出	585,000,000	724,000,000	△ 139,000,000
その他財務活動支出	[258,432,993]	[302,489,064]	[△ 44,056,071]
その他支出	258,432,993	302,489,064	△ 44,056,071
財務活動支出計	1,596,829,993	1,761,120,064	△ 164,290,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,657,242	△ 146,464,252	203,121,494
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	23,499,053	△ 42,874,100	66,373,153
VI 現金及び現金同等物の期首残高	483,603,627	526,477,727	△ 42,874,100
VII 現金及び現金同等物の期末残高	507,102,680	483,603,627	23,499,053

財務諸表に関する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具備品

定額法によっている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産有価証券	30,059,000	0	60,000	29,999,000
小 計	30,059,000	0	60,000	29,999,000
特定資産				
高度技術産業振興基金資産	383,150,000	0	383,150,000	0
円滑化補助金積立資産	93,164,892	6,620,000	0	99,784,892
地域中小企業応援ファンド資産	4,963,220,000	0	31,850,000	4,931,370,000
中小企業支援機関資産	10,296,727	2,345,860	2,961,509	9,681,078
あきた農商工応援ファンド資産	2,637,015,000	0	14,310,000	2,622,705,000
ライフサイエンス事業資産	46,831,919	0	3,028,922	43,802,997
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	817,546,000	0	5,200,000	812,346,000
地域資源活用等促進資産	13,306,235	0	3,428,482	9,877,753
小 計	8,964,530,773	8,965,860	443,928,913	8,529,567,720
合 計	8,994,589,773	8,965,860	443,988,913	8,559,566,720

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本財産有価証券	29,999,000	29,999,000	0	0
小 計	29,999,000	29,999,000	0	0
特定資産				
高度技術産業振興基金資産	0	0	0	0
円滑化補助金積立資産	99,784,892	0	99,784,892	0
地域中小企業応援ファンド資産	4,931,370,000	0	25,510,000	4,905,860,000
中小企業支援機関資産	9,681,078	9,681,078	0	0
あきた農商工応援ファンド資産	2,622,705,000	0	△27,295,000	2,650,000,000
ライフサイエンス事業資産	43,802,997	0	43,802,997	0
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	812,346,000	812,346,000	0	0
地域資源活用等促進資産	9,877,753	9,877,753	0	0
小 計	8,529,567,720	831,904,831	141,802,889	7,555,860,000
合 計	8,559,566,720	861,903,831	141,802,889	7,555,860,000

6 担保に供している資産

地域中小企業応援ファンド資産のうち、地方公共団体金融機構債 3,919,110 千円と共同発行市場公募地方債 1,006,400 千円は、県借入金 4,905,860 千円の担保に供している。

あきた農商工応援ファンド資産の共同発行市場公募地方債 2,622,705 千円は、県借入金 2,320 百万円、長期借入金 200 百万円、預り金 130 百万円の担保に供している。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
中小企業支援機関資産	26,768,857	17,087,779	9,681,078
合 計	26,768,857	17,087,779	9,681,078

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県単機械類貸与事業円滑化補助金	秋田県	—	6,620,000	6,620,000	—	—
小規模企業者等設備導入資金補助金	秋田県	—	2,685,646	2,685,646	—	—
企業相談事業補助金	秋田県	—	1,946,189	1,946,189	—	—
輸送機産業高度支援人材配置事業費補助金	秋田県	—	14,253,916	14,253,916	—	—
知的財産有効活用事業補助金	秋田県	—	124,112	124,112	—	—
販路拡大支援事業補助金	秋田県	—	20,958,619	20,958,619	—	—
中小企業支援機関活動費補助金	秋田県	10,296,727	194,760,323	195,375,972	9,681,078	指定正味財産
産業デザイン活用促進事業費補助金	秋田県	—	7,654,941	7,654,941	—	—
事業化プロデュース事業費補助金	秋田県	—	9,213,036	9,213,036	—	—
産学官連携コーディネート促進事業費補助金	秋田県	—	5,496,824	5,496,824	—	—
女性・若者等創業意識醸成事業費補助金	秋田県	—	997,794	997,794	—	—
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	東北経済産業局	—	3,049,100	3,049,100	—	—
中小企業経営支援等対策費補助金	東北経済産業局	—	43,976,135	43,976,135	—	—
地域新成長産業創出促進事業費補助金	東北経済産業局	—	15,374,252	15,374,252	—	—
中小企業地域資源活用等促進事業助成金	公益財団法人 全国中小企業 振興機関協会	13,306,235	0	3,428,482	9,877,753	指定正味財産
合 計		23,602,962	327,110,887	331,155,018	19,558,831	

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	391,815,185
減価償却費計上による振替額	2,961,503
雑損失計上による振替額	6
受取補助金	3,428,482
受取寄付金	383,150,000
基本財産受取利息	43,027
特定資産受取利息	2,232,167

- 10 キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	483,603,627	現金預金勘定	507,102,680
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	483,603,627	現金及び現金同等物	507,102,680

- 11 重要な後発事象
 特になし。

12 その他

(1) リース契約債権の期末残高

設備貸与事業	0	円
機械類貸与事業	287,218,400	円
合 計	287,218,400	円

(2) 預り手形の期末残高

設備貸与事業	0	円
機械類貸与事業	251,439,274	円
合 計	251,439,274	円

(3) リース取引に関する注記

ア リース投資資産の内訳

(7) 設備貸与事業

基本リース料	0	円
見積残存価額	0	円
受取利息	0	円
<hr/>		
リース投資資産	0	円

(イ) 機械類貸与事業

基本リース料	287,218,400	円
見積残存価額	0	円
受取利息	△29,227,174	円
<hr/>		
リース投資資産	257,991,226	円

附 属 明 細 書

令和3年度附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	商工債	30,059,000	0	60,000	29,999,000
	基本財産計	30,059,000	0	60,000	29,999,000
特定資産	高度技術産業振興基金資産	383,150,000	0	383,150,000	0
	普通預金秋田銀行	(383,150,000)	(0)	(383,150,000)	(0)
	円滑化補助金積立資産	93,164,892	6,620,000	0	99,784,892
	普通預金秋田銀行	(93,164,892)	(6,620,000)	(0)	(99,784,892)
	地域中小企業応援ファンド資産	4,963,220,000	0	31,850,000	4,931,370,000
	定期預金秋田銀行	(5,860,000)	(0)	(0)	(5,860,000)
	地方公共団体金融機構債	(3,944,460,000)	(0)	(25,350,000)	(3,919,110,000)
	共同発行市場公募地方債	(1,012,900,000)	(0)	(6,500,000)	(1,006,400,000)
	あきた農商工応援ファンド資産	2,637,015,000	0	14,310,000	2,622,705,000
	共同発行市場公募地方債	(2,637,015,000)	(0)	(14,310,000)	(2,622,705,000)
	ライフサイエンス事業資産	46,831,919	0	3,028,922	43,802,997
	普通預金秋田銀行	(46,831,919)	(0)	(3,028,922)	(43,802,997)
	あきた中小企業みらい応援ファンド資産	817,546,000	0	5,200,000	812,346,000
	定期預金秋田銀行	(4,634,300)	(0)	(0)	(4,634,300)
	定期預金北都銀行	(3,791,700)	(0)	(0)	(3,791,700)
	地方公共団体金融機構債	(809,120,000)	(0)	(5,200,000)	(803,920,000)
	地域資源活用等促進資産	13,306,235	0	3,428,482	9,877,753
普通預金秋田銀行	(13,306,235)	(0)	(3,428,482)	(9,877,753)	
中小企業支援機関資産	10,296,727	2,345,860	2,961,509	9,681,078	
ソフトウェア（人事大臣）	(1)	(0)	(0)	(1)	
貸付償還システム	(1)	(0)	(0)	(1)	
ビジネスサーバー扉（基本）	(81,753)	(0)	(16,884)	(64,869)	
ビジネスサーバー扉（増連）	(143,068)	(0)	(29,547)	(113,521)	
パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)	
パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)	
大判インクジェットプリンター	(1)	(0)	(0)	(1)	
ネットワーク対応HDD	(1)	(0)	(0)	(1)	
ソフトウェア（デザイン設計用）	(1)	(0)	(0)	(1)	
ソフトウェア（Web給金帳）	(1)	(0)	(0)	(1)	
企業管理システム（販路プロモーション）	(1)	(0)	(0)	(1)	
パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)	

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)
	デスクトップパソコン (1台)	(1)	(0)	(1)	(0)
	会計デスクトップパソコン (1台)	(1)	(0)	(0)	(1)
	ノートパソコン (4台)	(1)	(0)	(1)	(0)
	タブレット (2台)	(1)	(0)	(0)	(1)
	コピーボード (2台)	(1)	(0)	(0)	(1)
	電話機 (15台)	(772, 605)	(0)	(157, 140)	(615, 465)
	スライドキャビネット	(644, 652)	(0)	(65, 499)	(579, 153)
	資産管理用ノートパソコン (1台)	(1)	(0)	(1)	(0)
	パネルスクリーン	(10, 872)	(0)	(10, 871)	(1)
	ファイルサーバー	(67, 320)	(0)	(67, 319)	(1)
	キャビネット	(282, 747)	(0)	(26, 078)	(256, 669)
	デスクトップパソコン (1台)	(1)	(0)	(1)	(0)
	デスクトップパソコン(ﾈﾞﾙﾀﾞｲ用)	(1)	(0)	(0)	(1)
	ノートパソコン (2台)	(1)	(0)	(1)	(0)
	ノートパソコン (会議室用)	(1)	(0)	(1)	(0)
	スチールパーテーション	(655, 085)	(0)	(60, 420)	(594, 665)
	ソフトウェア (固定資産奉行)	(89, 838)	(0)	(46, 872)	(42, 966)
	複写機	(852, 840)	(0)	(444, 960)	(407, 880)
	公益法人会計システム	(3, 085, 709)	(0)	(1, 057, 957)	(2, 027, 752)
	企業活性化業務サーバー	(845, 336)	(0)	(289, 828)	(555, 508)
	カラーレーザープリンタ	(205, 163)	(0)	(52, 382)	(152, 781)
	勤怠管理システム	(1, 180, 225)	(0)	(301, 334)	(878, 891)
	デスクトップパソコン(ﾈﾞﾙﾀﾞｲ用)	(107, 961)	(0)	(37, 015)	(70, 946)
	ネットワーク対応HDD	(146, 598)	(0)	(31, 413)	(115, 185)
	企業管理システム改修	(1, 124, 934)	(0)	(228, 800)	(896, 134)
	サーバーラック	(0)	(118, 030)	(659)	(117, 371)
	タブレット (15台)	(0)	(613, 800)	(12, 787)	(601, 013)
	ファイルサーバー	(0)	(484, 000)	(8, 066)	(475, 934)
	ノートパソコン	(0)	(291, 940)	(6, 082)	(285, 858)
パネルスクリーン	(0)	(443, 190)	(7, 386)	(435, 804)	
キャビネット	(0)	(394, 900)	(2, 204)	(392, 696)	
特定資産計	8, 964, 530, 773	8, 965, 860	443, 928, 913	8, 529, 567, 720	

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	200, 612, 644	10, 128, 868		4, 642, 187	206, 099, 325
退職給付引当金	133, 378, 655	9, 777, 986	41, 564, 855	0	101, 591, 786

財 産 目 録

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 秋田銀行県庁支店 他5件	運転資金として	507,102,680
	割賦設備	割賦設備 20件	割賦販売における設備分	272,290,770
	リース投資資産	リース投資資産 39件	リース資産総額	257,991,226
	未収割賦販売債権		割賦に係る設備・損料分の未収額の合計額	109,355,370
	未収割賦設備	未収 4件	割賦に係る設備分の未収額	105,123,641
	未収割賦損料	未収 2件	割賦に係る損料分の未収額	4,231,729
	未収リース料	未収 7件	リース料額の未収額	32,405,400
	貸倒引当金		貸倒に備え引当した額	△ 206,099,325
	未収補助金			119,302,093
		秋田県	販路拡大支援事業補助金	2,958,619
		秋田県	企業相談事業補助金	446,189
		秋田県	輸送機産業高度支援人材配置事業費補助金	23,916
		秋田県	知的財産有効活用事業補助金	124,112
		秋田県	貸与事業円滑化補助金(県単機械類貸与事業)	6,620,000
		秋田県	小規模企業者等設備導入資金補助金	2,685,646
		秋田県	中小企業支援機関活動費補助金	41,779,323
		秋田県	産業デザイン活用促進事業費補助金	1,054,941
		秋田県	事業化プロダクション事業費補助金	413,036
		秋田県	産学官連携コーディネート促進事業費補助金	796,824
		東北経済産業局	中小企業知的財産活動支援事業費補助金	3,049,100
		東北経済産業局	中小企業経営支援等対策費補助金	43,976,135
		東北経済産業局	地域新成長産業創出促進事業費補助金	15,374,252
	未収受託費			34,351,917
		独立行政法人工業所有権情報・研修館	知財総合支援窓口運営業務委託料	5,849,642
		東北経済産業局	ワンストップ総合支援事業委託料	28,502,275
	未収金		代理店手数料	64,336
	前払金		共済年金掛け金	44,150
	仮払金		出資金充当分預け金	13,226
	前払費用		労働保険料仮払金	136,804
				1,126,958,647
			流動資産合計	

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

(固定資産)	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
基本財産	基本財産有価証券	商工中金秋田支店 (商工債)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業、法人会計 (管理費) の財源に使用	29,999,000
特定資産	ライフサイエンス事業資産	秋田銀行県庁支店 (普通預金)	ライフサイエンス事業の財源に使用	43,802,997
	高度技術産業振興基金資産	秋田銀行県庁支店 (普通預金)	令和4年2月28日に処分	0
	円滑化補助金積立資産	秋田銀行県庁支店 (普通預金)	貸与事業に係る貸倒償却の財源に使用	99,784,892
	地域中小企業応援ファンド資産	野村證券他 (地方金融機構債他)	運用益をあきき中小企業みらい応援ファンド事業 (地域) の財源に使用	4,931,370,000
	中小企業支援機関資産	事務所内他 (ファイナルサーバー他)	事業管理に要する備品等	9,681,078
	あきき農工商応援ファンド資産	SMB C日興証券 (共同地方債)	運用益をあきき農工商応援ファンド事業の財源に使用	2,622,705,000
	あきき中小企業みらい応援ファンド資産	SMB C日興証券他 (地方金融機構債)	運用益をあきき中小企業みらい応援ファンド事業 (高度) の財源に使用	812,346,000
その他固定資産	地域資源活用等促進資産	秋田銀行県庁支店 (普通預金)	公益目的保有財産であり、中小企業地域資源活用等促進事業の財源に使用	9,877,753
	未収設備資金貸付金	設備資金貸付未収 4件	設備資金貸付の未収額	73,471,446
	器具備品	事務所内 (耐火金庫、移動書架)	公益目的保有財産であり、機械類貸与事業に係る重要書類等の保管に使用	3,540,400
	器具備品減価償却累計額			△ 3,528,238
	リース資産	事務所内 (パソコン 67台)	事業管理に要する備品	60,000
	電話加入権	東日本電信電話	電話加入権利	7,352,224
	投資有価証券	商工中金秋田支店 (商工債)	満期保有目的で保有している	50,060,000
	出資金	秋田県火災共済協同組合	出資金	2,036,000
固定資産合計				8,692,558,552
(流動負債)				9,819,517,199
未払金	秋田南税務署他		消費税他	64,719,269
仮受金	秋田県		プロフェッショナル人材活用促進事業の受託金返還分	3,199,162
消費税預り金	秋田南税務署		貸与事業の消費税預り分	35,307,261
厚生年金個人預り金	全国健康保険協会		厚生年金保険料の個人負担分	196,267
健康保険個人預り金	全国健康保険協会		健康保険料の個人負担分	121,994
社会保険事業主預り金	全国健康保険協会		社会保険料の会社負担分	2,154,203
短期借入金	秋田銀行県庁支店		機械類貸与事業の秋田県への返済資金として	642,000,000
県借入金	秋田県		設備貸与・設備資金貸付事業の1年以内返済予定借入金	78,284,446
県借入金	秋田県			825,982,602
金融機関借入金	秋田県		設備貸与・設備資金貸付事業の事業資金借入金	7,225,860,000
退職給付引当金	秋田銀行県庁支店		ファンド造成資金の借入金	0
長期預り金	職員18名分		ファンド造成資金の借入金	7,225,860,000
割賦設備保証金	北都銀行、JA全農あきき		職員の退職金に係る積立金	200,000,000
リース債務	貸与企業 23件		あきき農工商応援ファンド事業の基金造成資金	101,591,786
	事務所内 (パソコン 67台)		設備割賦の預かり保証金	130,000,000
			事業管理に要する備品	41,599,226
固定負債合計				7,706,403,236
負債合計				8,532,385,838
正味財産				1,257,131,361

監 查 報 告 書

独立監査人の監査報告書

令和4年5月17日

公益財団法人あきた企業活性化センター
理事会 御中

辻・本郷監査法人

東京都千代田区

代表社員

業務執行社員

公認会計士

藤田 裕



代表社員

業務執行社員

公認会計士

小尾 太志



<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人あきた企業活性化センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象

とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査

人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人あきた企業活性化センターの令和 4 年 3 月 31 日現在の令和 3 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和4年5月18日

公益財団法人あきた企業活性化センター

理事会 御中

監事 堀井照重 

私監事は、当センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当センターの事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている内部統制システムに関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

会計監査人 辻・本郷監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上